平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月26日

上場会社名　　新京成電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9014　　ＵＲＬ　http://www.shinkeisei.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）笠井　孝悦
問合せ先責任者　（役職名）財務戦略部長　　（氏名）吉川　邦彦　　ＴＥＬ　047-389-1124

定時株主総会開催予定日　平成25年６月26日　　配当支払開始予定日　平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月26日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	19,494	△0.4	3,046	2.9	2,996	5.2	1,788	16.0
24年３月期	19,566	△1.4	2,961	13.5	2,847	11.9	1,541	16.1

（注）包括利益　25年３月期　2,788百万円（37.6%）　24年３月期　2,026百万円（92.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	32.56	―	6.5	4.5	15.6
24年３月期	28.06	―	6.0	4.4	15.1

（参考）持分法投資損益　25年３月期　77百万円　24年３月期　98百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	66,908	28,918	43.2	526.38
24年３月期	65,797	26,406	40.1	480.61

（参考）自己資本　25年３月期　28,918百万円　24年３月期　26,406百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	5,206	△3,363	△1,392	3,346
24年３月期	5,077	△3,753	△1,553	2,895

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	2.50	―	2.50	5.00	274	17.8	1.1
25年３月期	―	2.50	―	2.50	5.00	274	15.4	1.0
26年３月期（予想）	―	2.50	―	2.50	5.00		18.0	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,808	0.3	1,679	△7.4	1,525	△11.2	907	△14.2	16.52
通期	19,500	0.0	2,748	△9.8	2,689	△10.2	1,526	△14.7	27.78

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　有
④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料13ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	55,116,142株	24年３月期	55,116,142株
②　期末自己株式数	25年３月期	177,525株	24年３月期	173,314株
③　期中平均株式数	25年３月期	54,940,221株	24年３月期	54,944,812株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	15,061	1.2	2,748	2.5	2,661	4.7	1,576	15.3
24年３月期	14,887	△2.2	2,681	13.8	2,542	14.4	1,367	21.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	28.70	―
24年３月期	24.89	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	64,327	26,095	40.6	474.99
24年３月期	63,422	23,806	37.5	433.30

（参考）自己資本　　25年３月期　　26,095百万円　　24年３月期　　23,806百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,973	△0.6	2,451	△10.8	2,344	△11.9	1,297	△17.7	23.62

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や新政権の経済対策への期待に伴う円安・株高等を背景に、緩やかな回復基調がみられたものの、海外景気の下振れ懸念や雇用情勢の厳しい状況など、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,494百万円（前期比0.4％減　72百万円）、営業利益は3,046百万円（前期比2.9％増　85百万円）、経常利益は2,996百万円（前期比5.2％増　148百万円）、当期純利益は1,788百万円（前期比16.0％増　247百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、五香駅・元山駅にエレベーターを設置しましたのをはじめ、車両に車椅子スペース及び車内文字案内装置の設置をすすめましたほか、車両１編成（６両）を省エネルギー・快適性の向上を図ったＮ800形に代替いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車内混雑の緩和及び利便性の向上を図るため、ダイヤ改正を実施しましたのをはじめ、車両に自動放送装置の設置をすすめましたほか、駅務機器の機能向上を図りました。

安全輸送確保の取り組みとして、電力供給の安定性向上及び踏切事故防止を図るため、諸施設の新設・更新工事を行いましたのをはじめ、降雪時のポイント凍結を防止するため、電気融雪器の設置をすすめましたほか、車両に運転士異常時列車停止装置の設置並びに戸閉保安装置の更新工事を引き続き実施いたしました。

また、高根木戸駅に遠隔監視システムの導入をすすめ、駅業務の効率化を図りました。

さらに省エネルギー・省力化の取り組みとして、使用電力の軽減・メンテナンス費用の削減を図るため、車両のＶＶＶＦインバータ制御化をすすめてまいりましたが、今般、全列車がＶＶＶＦインバータ制御となりました。

鎌ケ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、初富駅付近松戸方面線路の仮線切り替え工事を実施し、運行を開始いたしました。今後も引き続き、早期完成を目指し工事をすすめてまいります。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施しましたのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券等の発売を行いました。また、北習志野駅及び新津田沼駅に、大型液晶ディスプレイにより広告や各種情報を表示する電子広告媒体「デジタルサイネージ」を設置しましたほか、開業６５周年を記念して各種イベントを開催するなど、旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を２０両実施しましたほか、船橋新京成バス株式会社が早朝便の新設、終車時刻の繰り下げ並びに乗り換え接続の改善を図るなど、ダイヤを改正いたしました。松戸新京成バス株式会社において、沿線施設の開業にあわせた運行経路の新設及びダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図りました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。

以上の結果、営業収益は15,743百万円（前期比1.3％増　201百万円）、営業利益は1,476百万円（前期比8.5％増　115百万円）となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

平成２３年９月より建設工事をすすめておりました北習志野駅の新規賃貸施設「エキタきたなら」を８月１日に開業いたしました。

しかしながら、賃料改定等の影響もあり、営業収益は3,161百万円（前期比0.3％減　10百万円）、営業利益は1,507百万円（前期比2.5％減　38百万円）となりました。

その他

駅売店業等では、電子決済システムを導入し、利便性の向上を図りましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動になりました。

以上の結果、営業収益は自動販売機による飲料販売業務の会計処理方法の変更等により760百万円（前期比25.8%減　264百万円）、営業利益は37百万円（前期比32.3%増　9百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、前期（平成25年３月期）並みに推移し19,500百万円（前期比0.0%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、運輸業において修繕費等の減少が見込まれるものの、退職給付費用及び動力費等が増加することにより、営業利益は2,748百万円（前期比9.8%減）、経常利益は2,689百万円（前期比10.2%減）を見込んでおります。

当期純利益につきましては、特別損失において連続立体交差化工事に伴う除却費用が増加すること等により1,526百万円（前期比14.7%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、建設仮勘定の減少等がありましたものの、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,110百万円（前期比1.7％増）増加し、66,908百万円となりました。

負債につきましては、未払金の増加等がありましたものの、前受金や借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,401百万円（前期比3.6％減）減少し、37,990百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,512百万円（前期比9.5％増）増加し、28,918百万円となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ451百万円（前期比15.6％増）増加し、当連結会計年度末には3,346百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,206百万円（前期比2.6％増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が990百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,890百万円及び減価償却費3,235百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,363百万円（前期比10.4％減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,505百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,697百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,392百万円（前期比10.4％減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が800百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,912百万円及び配当金の支払額が275百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	37.3	38.1	40.1	43.2
時価ベースの自己資本比率（％）	32.2	29.3	29.5	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	3.5	3.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.0	12.9	15.9	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株につき２円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として１株につき２円50銭の普通配当を行っているため年５円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、１株につき２円50銭の普通配当とし、合わせて１株につき年５円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

２．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子高齢化が一段とすすみ旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、平成22年度から平成33年度の長期経営計画の第２ステップとして「地域と会社のブランド力向上」「信頼性・快適性の向上」「成長できる業務体質への転換」「人材力・組織力向上」の４つの戦略を柱とした平成25年度から平成27年度の３ヶ年を計画年度とする中期経営計画を策定し、経営基盤の更なる強化に努めるほか、沿線地域と企業の価値向上を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組み、旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

今後につきましても、積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,750	3,346,933
売掛金	1,005,699	1,049,201
商品及び製品	34,068	32,407
分譲土地建物	2,958,079	2,909,779
原材料及び貯蔵品	248,546	261,900
繰延税金資産	278,367	294,888
その他	150,056	253,484
流動資産合計	7,570,568	8,148,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,644,937	21,391,855
機械装置及び運搬具（純額）	5,367,121	5,803,940
土地	9,338,211	9,339,241
建設仮勘定	16,779,006	14,650,727
その他（純額）	1,047,948	809,509
有形固定資産合計	53,177,225	51,995,274
無形固定資産	289,296	415,610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,365,008	5,917,780
繰延税金資産	121,962	85,633
その他	273,660	345,676
投資その他の資産合計	4,760,631	6,349,090
固定資産合計	58,227,153	58,759,976
資産合計	65,797,721	66,908,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	829,114	826,324
短期借入金	3,762,900	3,822,080
未払金	1,930,003	3,177,819
未払法人税等	510,556	671,372
前受金	13,178,136	11,035,110
賞与引当金	430,598	443,919
その他	2,300,901	2,262,186
流動負債合計	22,942,211	22,238,813
固定負債		
長期借入金	11,452,730	10,280,650
退職給付引当金	2,235,219	2,414,061
繰延税金負債	－	431,403
その他	2,761,430	2,625,258
固定負債合計	16,449,379	15,751,373
負債合計	39,391,590	37,990,187

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,511	4,774,511
利益剰余金	14,391,226	15,905,441
自己株式	△63,782	△65,266
株主資本合計	25,037,895	26,550,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,368,235	2,367,756
その他の包括利益累計額合計	1,368,235	2,367,756
純資産合計	26,406,130	28,918,383
負債純資産合計	65,797,721	66,908,570

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	19,566,600	19,494,191
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,466,472	15,361,938
販売費及び一般管理費	1,139,039	1,085,430
営業費合計	16,605,512	16,447,368
営業利益	2,961,088	3,046,822
営業外収益		
受取利息	626	634
受取配当金	43,321	44,347
車両売却益	12,435	38,740
持分法による投資利益	98,526	77,446
雑収入	57,186	76,599
営業外収益合計	212,097	237,769
営業外費用		
支払利息	316,615	284,072
雑支出	8,575	4,071
営業外費用合計	325,191	288,143
経常利益	2,847,994	2,996,448
特別利益		
工事負担金等受入額	181,668	3,693,141
特別利益合計	181,668	3,693,141
特別損失		
固定資産圧縮損	179,170	3,371,547
固定資産除却損	－	364,531
退職給付制度終了損	138,217	－
投資有価証券評価損	31,670	－
減損損失	－	63,159
特別損失合計	349,058	3,799,239
税金等調整前当期純利益	2,680,604	2,890,351
法人税、住民税及び事業税	954,924	1,149,423
法人税等調整額	183,935	△47,991
法人税等合計	1,138,860	1,101,431
少数株主損益調整前当期純利益	1,541,743	1,788,919
当期純利益	1,541,743	1,788,919

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,541,743	1,788,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,625	987,688
持分法適用会社に対する持分相当額	3,280	11,832
その他の包括利益合計	484,905	999,521
包括利益	2,026,649	2,788,440
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,026,649	2,788,440
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
当期首残高	4,774,561	4,774,511
当期変動額		
自己株式の処分	△49	－
当期変動額合計	△49	－
当期末残高	4,774,511	4,774,511
利益剰余金		
当期首残高	13,124,213	14,391,226
当期変動額		
剰余金の配当	△274,729	△274,704
当期純利益	1,541,743	1,788,919
当期変動額合計	1,267,013	1,514,214
当期末残高	14,391,226	15,905,441
自己株式		
当期首残高	△62,707	△63,782
当期変動額		
自己株式の取得	△1,849	△1,483
自己株式の処分	774	－
当期変動額合計	△1,075	△1,483
当期末残高	△63,782	△65,266
株主資本合計		
当期首残高	23,772,007	25,037,895
当期変動額		
剰余金の配当	△274,729	△274,704
当期純利益	1,541,743	1,788,919
自己株式の取得	△1,849	△1,483
自己株式の処分	724	－
当期変動額合計	1,265,888	1,512,730
当期末残高	25,037,895	26,550,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	883,329	1,368,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,905	999,521
当期変動額合計	484,905	999,521
当期末残高	1,368,235	2,367,756

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,604	2,890,351
減価償却費	3,341,744	3,235,225
持分法による投資損益（△は益）	△98,526	△77,446
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,919	13,320
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△59,359	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△215,086	178,842
受取利息及び受取配当金	△43,948	△44,982
支払利息	316,615	284,072
有形固定資産売却損益（△は益）	△12,906	△36,520
工事負担金等受入額	△181,668	△3,693,141
固定資産圧縮損	179,170	3,371,547
減損損失	－	63,159
投資有価証券評価損益（△は益）	31,670	－
固定資産除却損	108,832	460,370
売上債権の増減額（△は増加）	△98,532	△43,501
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,987	36,607
その他の流動資産の増減額（△は増加）	65,539	△58,817
前払年金費用の増減額（△は増加）	△101,698	△3,998
仕入債務の増減額（△は減少）	126,556	199,219
未払消費税等の増減額（△は減少）	128,619	△145,784
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△59,422	△30,321
その他	194,281	△184,113
小計	6,318,553	6,414,088
利息及び配当金の受取額	92,414	68,380
利息の支払額	△318,399	△284,992
法人税等の支払額	△1,015,422	△990,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077,147	5,206,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,269,312	△4,697,533
有形固定資産の売却による収入	16,579	43,006
無形固定資産の取得による支出	△129,385	△214,173
工事負担金等受入による収入	1,628,271	1,505,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,753,847	△3,363,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△2,073,600	△1,912,900
自己株式の取得による支出	△1,849	△1,483
自己株式の売却による収入	724	－
配当金の支払額	△275,699	△275,264
その他	△2,897	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,321	△1,392,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△230,021	451,182
現金及び現金同等物の期首残高	3,125,772	2,895,750
現金及び現金同等物の期末残高	2,895,750	3,346,933

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が26,211千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,211千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の２つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,540,856	3,111,841	18,652,698	913,902	19,566,600	－	19,566,600
セグメント間の内部営業収益又は振替高	826	60,016	60,842	111,528	172,370	△172,370	－
計	15,541,682	3,171,857	18,713,540	1,025,430	19,738,970	△172,370	19,566,600
セグメント利益	1,360,786	1,546,111	2,906,898	28,251	2,935,149	25,938	2,961,088
セグメント資産	42,117,532	17,991,502	60,109,035	308,879	60,417,914	5,379,806	65,797,721
その他の項目							
減価償却費	2,607,751	732,255	3,340,007	1,737	3,341,744	－	3,341,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,459,404	696,850	3,156,254	－	3,156,254	－	3,156,254

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,722,891	3,121,152	18,844,044	650,146	19,494,191	－	19,494,191
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,450	40,087	60,537	110,740	171,277	△171,277	－
計	15,743,341	3,161,240	18,904,581	760,887	19,665,469	△171,277	19,494,191
セグメント利益	1,476,196	1,507,445	2,983,641	37,362	3,021,004	25,817	3,046,822
セグメント資産	41,646,024	17,768,936	59,414,961	292,892	59,707,854	7,200,716	66,908,570
その他の項目							
減価償却費	2,518,706	714,950	3,233,657	1,568	3,235,225	－	3,235,225
減損損失	63,159	－	63,159	－	63,159	－	63,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,704,230	554,928	3,259,158	－	3,259,158	－	3,259,158

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。なお、当該区分に含まれております自動販売機による飲料の販売業務につきましては、各ベンダーとの契約を見直し、従来の飲料買取方式から手数料収受方式に変更いたしました。これにより、営業収益は従来の方式に比べて243,369千円の減少となりましたが、セグメント利益に及ぼす影響はありません。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	480.61円	526.38円
１株当たり当期純利益金額	28.06円	32.56円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	1,541,743	1,788,919
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,541,743	1,788,919
普通株式の期中平均株式数（株）	54,944,812	54,940,221

（重要な後発事象）

該当事項はありません。